

さいたま商工会議所 中小企業景況調査報告書（要約版）

【2021年10-12月期／さいたま市域】

さいたま商工会議所

《調査結果のポイント》

一部業種に足踏みが見られるものの、景況感に改善傾向が見られる

- ・ 全産業の業況判断D Iはマイナス幅が縮小した。(▲15.5→▲11.8)
 - ・ 全産業の売上額D Iはマイナス幅が縮小した。(▲22.4→▲10.1)
 - ・ 全産業の経常利益D Iはマイナス幅が縮小した。(▲25.9→▲16.8)
- (1) 全産業の業況判断D Iは▲11.8（前期差+3.7ポイント）となり、マイナス幅が縮小した。
産業別では、製造業は±0.0（前期差±0.0ポイント）で横這いとなった。非製造業は▲13.3（前期差+4.3ポイント）でマイナス幅が縮小した。
来期（2022年1-3月期）の全産業予想業況判断D Iは▲10.9（前期差+0.9ポイント）でマイナス幅が縮小の見通しである。
- (2) 全産業の売上額D Iは▲10.1（前期差+12.3ポイント）でマイナス幅が縮小した。
産業別では、製造業は21.4（前期差+7.1ポイント）でプラス幅が拡大し、非製造業では▲32.1（前期差+1.9ポイント）でマイナス幅がやや縮小した。
- (3) 全産業の経常利益D Iは▲16.8（前期差+9.1ポイント）でマイナス幅が縮小した。
産業別では、製造業は▲14.3（前期差+7.1ポイント）でマイナス幅が縮小した。非製造業においては▲23.7（前期差▲0.6ポイント）でマイナス幅がやや拡大した。
- (4) 全産業の原材料仕入単価D Iは42.9（前期差+22.2ポイント）でプラス幅が大幅に拡大した。産業別では、製造業は85.7（前期差+14.3ポイント）でプラス幅が拡大した。非製造業は44.7（前期差+31.6ポイント）でプラス幅が大幅に拡大した。
- (5) 全産業の資金繰りD Iは▲5.0（前期差+6.2ポイント）でマイナス幅が縮小した。
- (6) 今期設備投資を実施した企業割合は全産業では29.4%（前期差+3.5%）と増加している。
来期設備投資を計画している企業の割合は22.7%と今期実績から減少している。
- (7) 全産業の従業員数過不足D Iは▲20.2（前期差▲4.7ポイント）で「不足」感が拡大した。産業別では、製造業は▲28.6（前期差+7.1ポイント）で「不足」感が縮小した。また、非製造業は▲22.7（前期差▲10.0ポイント）で「不足」感が拡大した。

(注1) D Iとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

[調査要領]

本調査は、さいたま商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所の協力を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をD I（注）で示したものである。

- (1) 調査対象期間 2021年10月1日～12月31日
- (2) 調査時期 2021年12月1日～12月31日
- (3) 回収状況 さいたま商工会議所の会員事業所で調査対象数230のうち有効回答数119（有効回答率51.7%）

1. 業況判断D I (「好転」－「悪化」前期比)

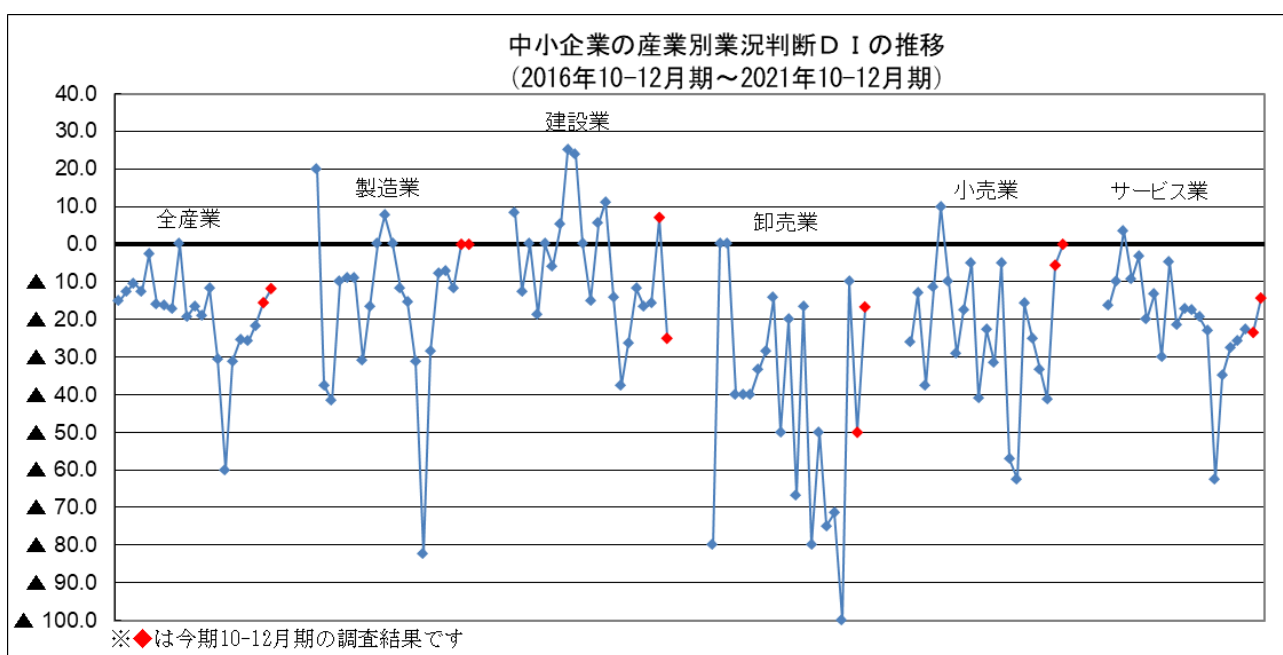
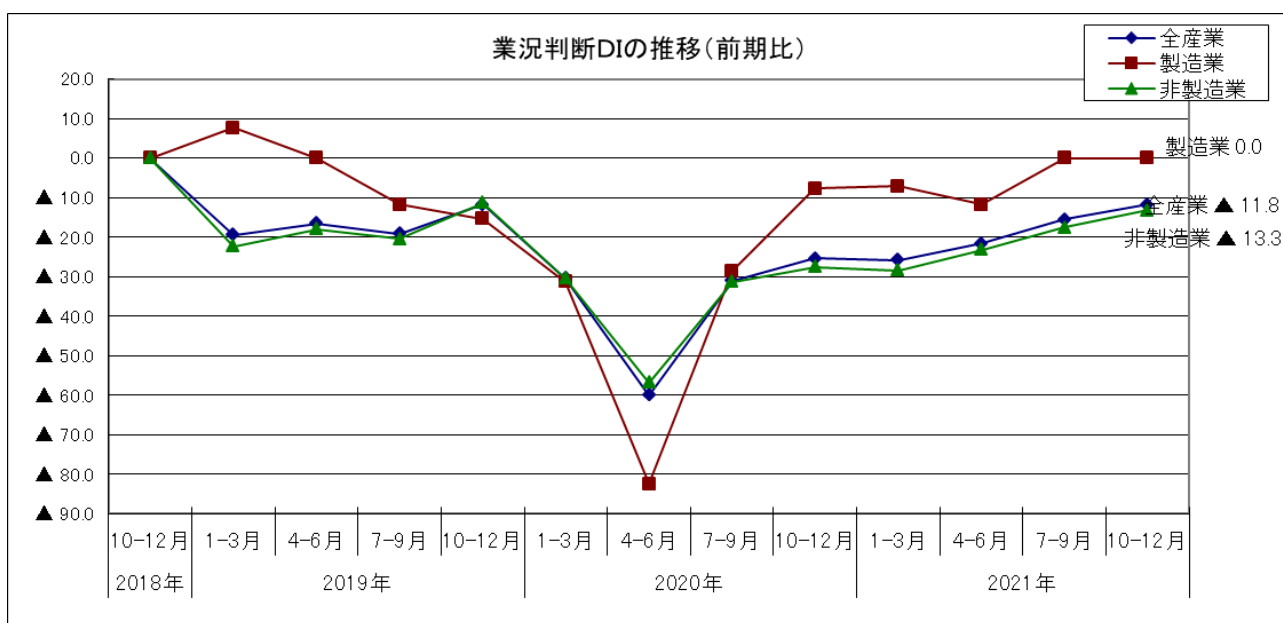
(1) 全産業

2021年10-12月期の全産業の業況判断D Iは▲11.8(前期差+3.7ポイント)となり、マイナス幅が縮小した。

来期の全産業予想業況判断D Iは▲10.9(前期差+0.9ポイント)でマイナス幅が縮小の見通しである。

(2) 産業別

産業別では、製造業の業況判断D Iは±0.0(前期差±0.0ポイント)で横這いとなった。非製造業(建設業、卸売業、小売業及びサービス業)は▲13.3(前期差+4.3ポイント)でマイナス幅が縮小した。業種別では、建設業は▲25.0(前期差▲32.1ポイント)でマイナス幅に転じた。卸売業は▲16.7(前期差+33.3ポイント)でマイナス幅が大幅に縮小した。小売業は±0.0(前期差+5.6ポイント)でマイナス幅が縮小した。サービス業は▲14.3(前期差+9.1ポイント)でマイナス幅が縮小した。



2. 売上額D I（「増加」－「減少」前期比）

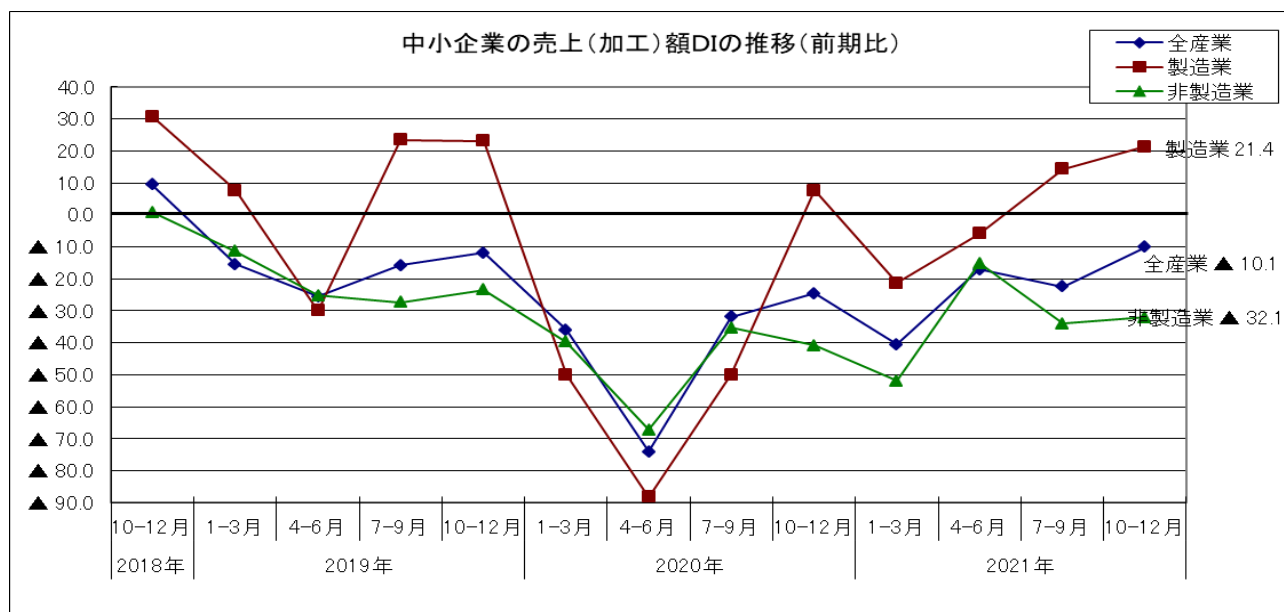
(1) 全産業

2021年10-12月期の全産業の売上（加工）額D Iは▲10.1（前期差+12.3ポイント）でマイナス幅が縮小した。

(2) 産業別

産業別では、製造業は21.4（前期差+7.1ポイント）でプラス幅が拡大し、非製造業は▲32.1（前期差+1.9ポイント）でマイナス幅がやや縮小した。

業種別では、建設業は▲43.8（前期差▲58.1ポイント）でマイナス幅に転じた。卸売業は▲83.3（前期差±0.0ポイント）で横這いとなった。小売業は5.0（前期差+43.9ポイント）でプラス幅に転じた。サービス業は▲6.3（前期差+21.8ポイント）でマイナス幅が大幅に縮小した。



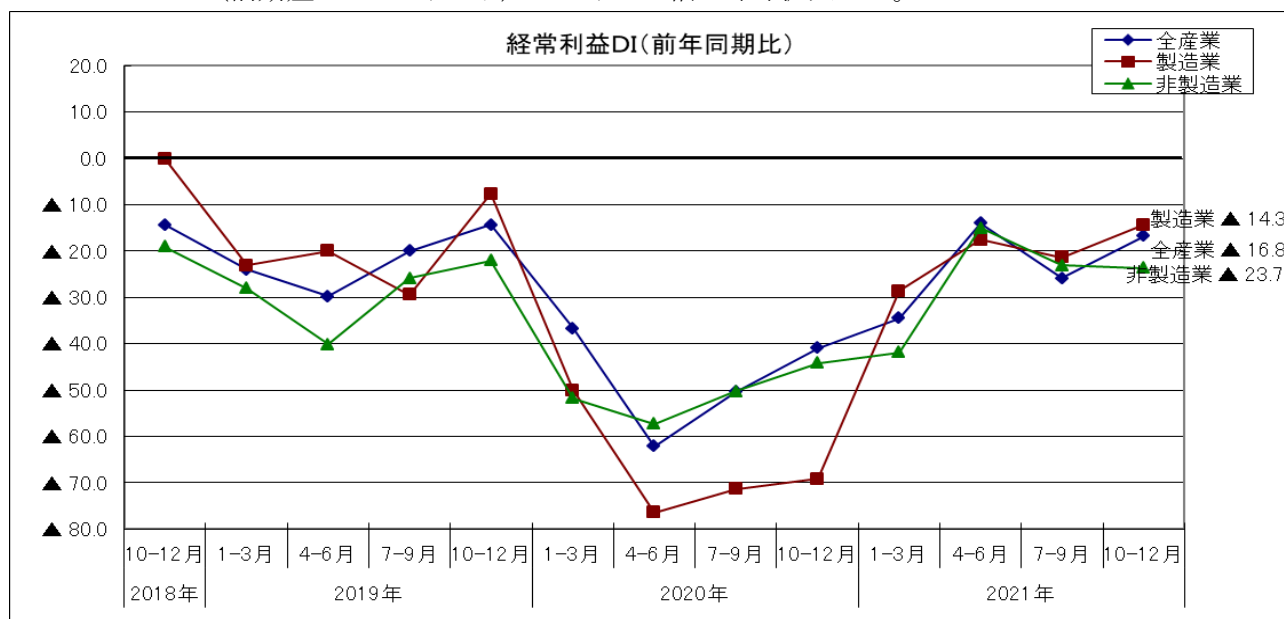
3. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

(1) 全産業

2021年10-12月期の全産業の経常利益D Iは▲16.8（前期差+9.1ポイント）でマイナス幅が縮小した。

(2) 産業別

産業別では、製造業は▲14.3（前期差+7.1ポイント）でマイナス幅が縮小した。非製造業は▲23.7（前期差▲0.6ポイント）でマイナス幅がやや拡大した。



4. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

原材料仕入単価D Iは、全産業では42.9（前期差+22.2ポイント）でプラス幅が大幅に拡大した。産業別では、製造業は85.7（前期差+14.3ポイント）でプラス幅が拡大した。建設業は68.8（前期差+25.9ポイント）でプラス幅が大幅に拡大した。卸売業は50.0（前期差+66.7ポイント）でプラス幅に転じた。小売業は30.0（前期差+13.3ポイント）でプラス幅が拡大した。サービス業は30.2（前期差+20.8ポイント）でプラス幅が大幅に拡大した。

5. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

在庫水準D Iは全産業では▲17.5（前期差+3.6ポイント）で「不足」感が縮小した。産業別では、製造業は7.1（前期差+21.4ポイント）で「過剰」感へ転じた。卸売業は±0.0（前期差+16.7ポイント）で「不足」感が縮小した。小売業は▲40.0（前期差▲12.2ポイント）で「不足」感が拡大した。

6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期比）

全産業の資金繰りD Iは▲5.0（前期差+6.2ポイント）でマイナス幅が縮小した。産業別では、製造業は7.1（前期差+7.1ポイント）でプラス幅が拡大し、非製造業は▲6.2（前期差+6.4ポイント）でマイナス幅が縮小した。

7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期比）

全産業の長期資金借入難易度D Iは±0.0（前期差+4.3ポイント）で「困難」幅が縮小した。また、短期資金借入難易度D Iは0.8（前期差+1.7ポイント）で「容易」に転じた。

産業別にみると、製造業では長期資金は「容易」幅が拡大し、短期資金も「容易」幅が拡大した。非製造業では長期資金は横這いとなった。短期資金は「困難」幅がやや縮小した。

8. 設備投資動向

今期設備投資を実施した企業の割合は全産業では29.4%（前期差+3.5%）と増加している。

業種別では、製造業は57.1%（前期差▲7.2%）で減少している。建設業は31.3%（前期差+2.7%）でやや増加している。卸売業は50.0%（前期差+50.0%）で大幅に増加している。小売業は20.0%（前期差▲2.2%）でやや減少している。サービス業は23.8%（前期差+3.5%）で増加している。

来期設備投資を計画している企業の割合は全産業では22.7%と今期の実績値から減少の見通しであり、前年同期の実績値（2020年10-12月期、27.0%）を上回っている。

9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

従業員数過不足D Iは全産業では▲20.2（前期差▲4.7ポイント）で「不足」感が拡大した。

産業別では、製造業は▲28.6（前期差+7.1ポイント）で「不足」感が縮小した。非製造業は▲22.7（前期差▲10.0ポイント）で「不足」感が拡大した。業種別では、建設業は▲50.0（前期差▲21.4ポイント）で「不足」感が大幅に拡大した。卸売業は▲16.7（前期差▲16.7ポイント）で「不足」へ転じた。小売業は▲10.0（前期差+1.1ポイント）で「不足」感がやや縮小した。サービス業は▲14.3（前期差▲3.4ポイント）で「不足」感が拡大した。

10. 経営上の問題点

製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「従業員の確保難」、卸売業では「人件費の増加」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」が第1位になっている。第2位には、製造業では「従業員の確保難」「原材料の不足」、建設業では「材料価格の上昇」、卸売業では「大企業の進出による競争の激化」「人件費以外の経費の増加」、小売業では「仕入単価の上昇」「需要の停滞」、サービス業では「需要の停滞」がそれぞれ挙げられている。